

第 4 分 科 会

会場 札幌プリンスホテル
3階 「摩周」

分科会テーマ

「当面する運動部活動に関する諸問題」

パネリスト

- ◆ 須 澤 孝 則 岡山県中学校体育連盟
調査研究部 理事長
岡山市立福田中学校

「岡山県中学校体育連盟危機管理マニュアルについて」

- ◆ 渡 邊 竜 史 静岡県中学校体育連盟 常任理事
沼津市立金岡中学校

「静岡県における運動部活動への新たな取り組み」

～総合部とスポーツ部活・ブロック型部活（エリア制部活）～

指導助言者	(公附) 日本中学校体育連盟	副 会 長	西 村	晃
	北海道中学校体育連盟	副 会 長	加 藤	隆 明
司 会 者	北海道大会実行委員会	運 営 部 員	高 橋	真 吾
運 営 責 任 者	北海道大会実行委員会	運 営 部 員	津 村	昌 彦
記 録 者	北海道大会実行委員会	編 集 部 員	大 卷	太 一

岡山県中学校体育連盟危機管理マニュアルについて

岡山県中学校体育連盟 調査研究部理事長
岡山市立福田中学校 須澤 孝則

《提案趣旨》

近年、大会運営に際して集中豪雨・落雷や熱中症等など様々な災害や事故への対応は不可欠である。岡山県中学校体育連盟では、より安全かつ円滑に大会を運営するために危機管理マニュアルを作成し、県下に周知した。その取組をまとめ、提案・紹介することにより、安全で安心な大会運営に寄与することができればと考え、発表することとした。

1 危機管理マニュアル作成の経緯について

昨今、世界的な地球温暖化の影響もあり、気温の上昇、集中豪雨など、大会期間中の気象状況を考慮しながら大会を運営する必要性が増している。また、震災等の災害などにより、大会を中止せざるを得ない状況も予想される。

平成26年度中国中学校選手権大会において集中豪雨や台風接近に伴い、時間や競技方法の変更、大会の一時中断・中止の判断を迫られた専門部も少なくなかった。このことから中国中学校体育連盟では、競技の中断・中止・延期の決定について「開催県危機管理マニュアルに基づき、実行委員会及び開催県中体連、各県専門委員長で判断する。」と申し合わせた。

岡山県でも平成27年度の県総体スキー競技（1月上旬わかさ氷ノ山で開催）において、雪不足により大会を中止せざるを得ない状況が発生した。この大会の結果により全国大会への代表選手が決定するため、県中体連スキー部が選考を行った結果、選考からもれた選手の保護者から多数の意見をいただいた。これは大会が中止になることを想定した選手選考に対する明確な基準がなかったことにより生じた問題であった。大会が中止になった場合、あらかじめ上位大会への出場校・選手の選考基準等を設定し、周知しておく必要があった。

また、平成27年度県総体の地区予選会において、発令されていた大雨洪水警報が午前8時過ぎに解除されたため、天候の回復を待って予選会を開催するという判断を下したことがあった。のちの県中体連の会議の中で、あの時の判断についても「順延すべきだったのでは」という意見が出され、大会の危機管理における明確な基準の必要性をより感じることとなった。

このような経験から、危機管理マニュアルが必須であると考え、本県中体連リスクマネジメント委員会において議論・検討し、作成することとした。

2 リスクマネジメント委員会について

(1) 組織

岡山県中学校体育連盟副会長・理事長・各地区常任理事・岡山県教育庁保健体育課の中学校担当者の計11名で構成。平成21年度設置。

(2) 以前から委員会で話し合われていた内容

- ア 生徒の健康・安全管理に関すること
- イ 運動部活動運営に関するリスクマネジメント（顧問の立場から）

ウ 大会運営に関するリスクマネジメント

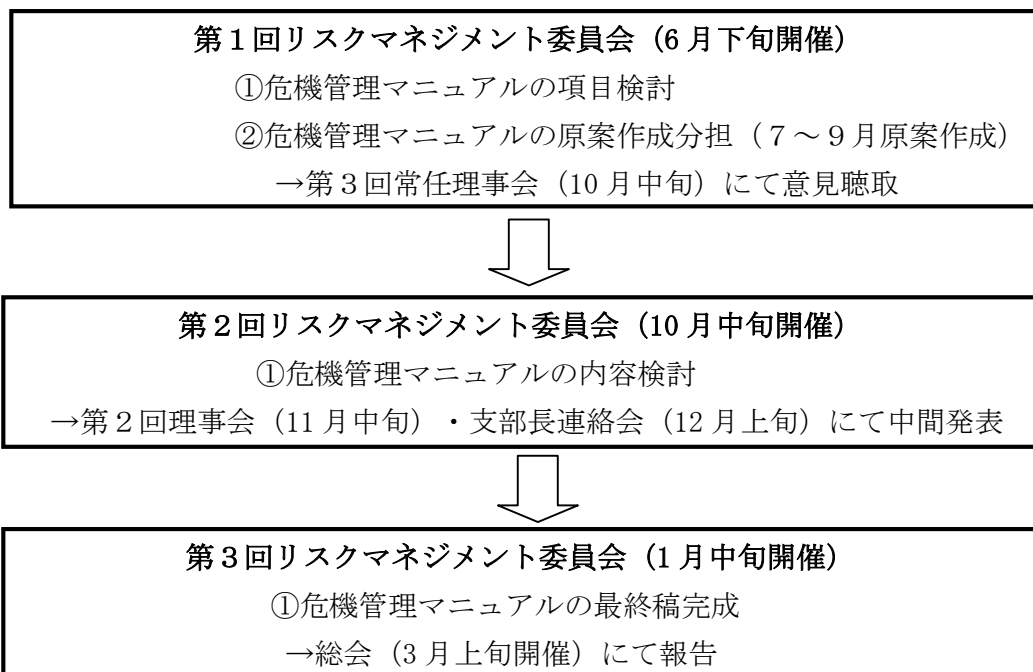
- ・ 警報発令時の対処と措置
- ・ 大会での事故発生時の対処（けが、熱中症等）
- ・ 損害賠償保険、役員の補償について

エ 岡山県中学校体育連盟研修会

- ・ 研修会内容と講師の選定について



(3) 危機管理マニュアルができるまで



岡山県中体連では平成21年度から年間2回リスクマネジメント委員会を開催してきた。しかし、年2回1時間程度の会議では、研修会の内容と講師の選定をするのが精一杯で、危機管理マニュアルの作成までは手が回っていなかったのが現状だった。

「中国大会の中断・中止・順延の決定については、開催県危機管理マニュアルに基づき判断する。」と中国中体連で申し合わせているにも関わらず、岡山県には精選された危機管理マニュアルが存在しないこと、大会が中止になった場合の上位大会への代表選出方法が決まっていない等の大きな課題を受け、本県として「危機管理マニュアル」をまとめ、内容についても充実させる必要があった。

3 岡山県中学校体育連盟危機管理マニュアルの内容について

(1) 事件・事故（災害）発生時の緊急連絡体制

事件・事故発生からの連絡体制をフローチャート形式でまとめた。事件・事故発生時の連絡の流れと、その場に対応する競技役員の役割分担・動きを中心にまとめた。

(2) 緊急対応のポイント

応急措置のポイント等を具体的にまとめた。特に危険な症状の兆候などを具体的に記載することによって、その場に対応する役員の判断が遅れないようにしている。

(3) 心肺蘇生法の手順

「日本蘇生協議会監修 JRC蘇生ガイドライン2015 医学書院2016」等を参考に心

肺蘇生法についてフローチャート形式でまとめた。

(4) 県大会（県総体・県秋季大会・県駅伝大会）時における警報発令時の対応について

警報発令時の対応についてそれぞれの場合別にまとめた。岡山県内全ての学校が臨時休校となる「特別警報・暴風警報」が発令された場合の大会開催の決定時間・連絡方法等について具体的にまとめた。

また、警報以外にも光化学オキシダント注意報・雷等についても対応の方法や情報の入手先などを記載した。

(5) 各専門部別県総体（全中予選）危機管理マニュアル

県総体（全中予選）における大会日程の縮小・大会が開催できない場合の対応については、県中体連本部だけが考えるのではなく、大会の運営方法や代表決定に対しての基準が異なる各専門部の意向を反映するため、専門部ごとに検討・議論した原案を県中体連理事会に提案し、共通理解を図った。

専門部	大会規模が縮小された場合の競技方法	全く大会が開催できなかった場合の上位大会への出場校（者）の決定方法
陸上	タイムレース決勝で行う	中国は6月の中学生選手権の順位 or ここまでの持ち記録、全国は標準記録を突破した者
軟式野球	準決勝で打ち切る。その場合、大会3日目に会場を2つ用意しておき、準々決勝と準決勝を同日に行う。	各地区の代表6校による抽選
剣道	大会1日目ができなかった場合・・・試合会場を4試合場から6試合場に増やして1日で全て実施する。 大会2日目ができなかった場合・・・別の日に（予備日を一応取っている）、要項通りに実施する。	状況により、試合方法の変更、また順延可能な限り順延を考えるが、 ①前年度の岡山県秋季大会の結果で決定する。 ②各地区夏季総体の1位から抽選で決定する。

ここに示すものはあくまで、現段階のもので毎年、毎回会議で確認や検討を繰り返し、さらに県下に周知する必要があると感じた。

また、専門部によっては競技特性等により、大会規模を縮小して開催することは難しい専門部もある。このため専門部によっては屋内競技であっても予備日の設定や会場の確保など、より先を見通した大会運営が求められる。また、大会開催日及び予備日の設定に関して、祝日に大会を開催することは岡山県中体連としては妥当でないと考える。(P17 参照) このことを踏まえて日程を設定する必要がある。

(6) 県内各中学校警報発令時の対応

岡山県では、県大会（地区予選を含む）を開催する際に、出場選手が全員揃わなければ大会開催をするべきではないという考えが浸透している。そのため主催者である中体連が、警報発令時に各学校がどのような対応をとるのか、把握しておく必要がある。その各学校の対応にできるだけ沿って大会を開催するかどうかを判断するようにしている。

平成29年度の中国大会（陸上競技8月8日～9日開催）では、台風の影響により中国地方各県に暴風・大雨・洪水警報が発令された。この際も開催地市（岡山市）とそれ以外の市町村では大雨・洪水警報発令時の対応が違うことから、もし、警報が発令されれば県内の選手で棄権や会場ま

でたどり着けない選手がでてくる。このような場合に、中国大会を開催するかどうかを、平成30年度全中開催時のことも想定に入れながら、県大会の対応とは別に県内の関係者で事前に話し合った。実際8日は台風が過ぎ、晴天となり、1時間遅らせての開催となった。

岡山市（県南）

NO	学校名	休校判断時刻	警報の種類
2	岡山中央	7:00	暴風・暴風雪・大雪・特別警報
34	灘崎	7:00	大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪・特別警報
37	山陽女子	6:00	大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪・特別警報→自宅待機 6:00～9:00→自宅待機 9:00以降→休校 9:00までに解除→登校

倉敷市・県北

NO	学校名	休校判断時刻	警報の種類
96	船穂	①7:00 ②8:30	①7:00 大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪・特別警報→自宅待機 ②8:30 解除なし→休校
128	高梁	6:00	大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪・特別警報
149	勝山	6:00	何らかの警報→自宅待機 家庭へのメール等で連絡

表のように、各学校で警報発令時の対応や臨時休校になる警報の種類・休校判断時刻も大きく異なるため、平日、臨時休校になった後に警報が解除された場合でも、大会を開催することはきわめて困難であると考えられる。

また、各学校の警報発令時の対応については、大会を開催するかしないかを判断する際の貴重な資料の一つとしている。

(7) 参考資料

平成27・28年度に実際に県中体連事務局に問い合わせのあった質問や疑問点に対する回答をQ&A方式で記載した。この中には祝日に大会を開催することに対する県中体連としての考え方等について明記した。

別添の「危機管理マニュアル」はかなり精選されたもので、教員の服務に関する内容等については掲載していない。ただ、作成段階において各会議で意見聴取や県教委等に相談したところ、非常に大切な内容だが、文言にすると角が立つことがあるとの声があり、現行の形に収まっている。しかし、専門部や各地区の理事長からの問い合わせは、中体連主催行事等における教員の服務に関するものが非常に多い。

4 今後の課題について

大会運営における危機管理については常に見直しを図っていかなければならない。昨今の気候変動等を加味しながら、安全で円滑な大会運営をしていくため、今後も協議していく必要がある。

しかし、今回岡山県中体連が作成した危機管理マニュアルでは、競技中の事故や傷害の未然防止のための方策等が記載されておらず、今後専門部等で協議し記載されるべき内容だと考える。他県中体連の危機管理マニュアル等も参考にしながら改善をしていきたい。

また、「岡山は災害が少ない」という意識が中体連関係者の中でも根強いため、他県の対策を参考にしながら、具体的な状況をイメージして岡山県中体連全体で危機管理を考えていく必要がある。大会中止の際の代表校・代表選手の決定方法については現状のままでは不十分な専門部もあり、今後随時検討を重ねていきたい。

静岡県における運動部活動への新たな取り組み ～総合部とスポーツ部活・ブロック型部活（エリア制部活）～

静岡県中学校体育連盟 常任理事
沼津市立金岡中学校 渡邊 竜史

《 提案趣旨 》

平成29年度における静岡県の中学校数は298校、生徒数は101,375人であり、前年度に比べ1,265人減少するとともに、運動部活動加入率については男女合計で7割を切ることになった（69.49%）。本県は大きく東部・中部・西部の3地区に分かれ、さらに14支部に分かれて大会を行っている。中でも東部地区には小さな支部が多く、生徒数の減少に伴う運動部活動加入生徒数の減少が大きな問題となっている。そこで今回、静岡県における部活動の新たな取り組みを紹介し、今後の運動部活動のあり方を検討する一助としたい。

1 はじめに

生徒数減→教員数減→設置部活動数減→希望する部活動の不足→生徒の外部クラブチームへの流出→中体連加盟生徒数（部員数）減の加速→設置部活動の休部・廃部→さらなる部員数の減少という負のスパイラル現象が、静岡県内でも顕著になりつつある。一例として、伊豆半島南端に位置する下田市は、生徒数の減少が急速に進んでおり、2021年度以降には、現在ある4つの中学校を1校に集約するよう統廃合計画が進んでいる。

このように、人口約367万人、全国第10位の静岡県にあっても少子高齢化の波は確実に押し寄せている。部活動におけるこのような現象は、本県に限らず、全国各地で生じている共通の問題であると思われる。

本発表では、静岡県における対応策として、（1）学校側からの対応：「総合部」の設置、（2）行政側からの対応：磐田市における「磐田スポーツ部活」の取組、（3）新たな提案：「学校連携ブロック型（エリア制）部活」の3つについて紹介し、それぞれの取り組みに対する成果や課題、実現の可能性等について考察することで、今後の部活動のあり方について言及したい。

2 静岡県に見られる対応策

（1）学校側からの取り組み：「総合部」設置による所属感の高揚

県内全域では、全員加入制147校、任意加入制151校と、ほぼ半数の学校が任意加入制

としている。紹介する沼津市には現在 18 校の市立中学校があり、8 校が全員加入制であるが、そのうち 3 校は平成 24 年度から「総合部」を新設した上で全員加入制としている。

「総合部」では、部活動に所属していない生徒を対象とし、その活動ではクラブチームの活動や習い事等が優先され、それぞれの生徒が校内で部活動に参加できる日は異なっている。このため、総合部の部員全員で取り組む共通の活動内容を設定することが難しい状況があるものの、片浜中学校では以下の取り組みによって成果を上げている。

片浜中の総合部には、外部サッカークラブチームへの所属生徒をはじめ、硬式テニス、柔道等、同校に設置されていないスポーツ活動を行う生徒と、ピアノ、箏曲等の文化的活動を行っている生徒が所属している。日頃の活動では、「体力づくり」と「園芸」を中心に活動しているが、総合部としての所属感や学校への帰属感を高めていきたいという願いから、一昨年度初めて「駅伝」に挑戦している。

- 男女混合。*
文化系の習い事も含む。同校の主力はサッカーの外部クラブチーム所属生徒。
- 入部条件*
 - ・学校外で、運動または文化活動を行っている生徒で、校内の部活動にその種目が設置されていない生徒。
- 部員数 平成 28 年度現在 3 学年合計 21 人程度(全校生徒数の約 1 割)。
 - ・部員の内訳 サッカー 11 人、硬式テニス 2 人、硬式野球 3 人、柔道 2 人、空手 1 人、文化系(箏曲、習字) 2 人。
- 活動*
 - ・駅伝大会の練習や大会を除き、土日の練習は行わない。
 - ・月曜日は全校部活動なし。
 - ・火曜日～金曜日の 4 日間が原則活動日。
 - ・火曜日～金曜日に、学校外での活動がある場合は、そちらを優先する。学校外の活動がない日に総合部として活動する。
- 活動内容(案)*
 - ・園芸(花壇の花の植え替え、水遣り等。さつまいもの栽培収穫調理等)。
 - ・駅伝の練習、駅伝大会への出場・応援。
 - ・体力作り(筋力トレーニング、マラソン練習)。
 - ・パソコンのプログラミング。

具体的には、同市が 1 月に主催する「沼津市駅伝競走大会」に総合部員でチームを組んで出場した。片浜中総合部は初出場ながら中学校男子の部で 49 チーム中第 5 位に入賞することができ、大きな成果が得られた。全校表彰では、生徒の前に立ち、実績を評価されたことで、自己有用感を高めると共に学校への帰属感が高まった。

これを契機として、他の部活動でも駅伝への取り組みが活気を運び、昨年度は男子バスケット部が第 3 位、女子バスケット部も第 4 位と好成績を収めることになった。また、部員が不足してチームを構成できそうにない場合には、文化系の活動をしている生徒や外部クラブチームで活動している生徒を一時的なレンタル部員として他の部活動で活動することも可能とした。この結果、片浜中では全校生徒の部活動に対する意識が高まり、部活動全体が活発になったと報告されている。

静岡県においては、競技人口が少ないハンドボールや相撲、駅伝等の種目に「総合部」として取り組み、大会に出場することも可能である。また、同市立第二中学校では、総合部に所属する 3 名(水泳 2、陸上 1)が地区大会を突破し、県大会出場を果たすなど、成果を上げている。

(2) 行政側からの取り組み：磐田市における「スポーツ部活」

昨年度、新聞やテレビに取り上げられ、全国的にも注目を集めたのが「磐田スポーツ部活」である。磐田市は、静岡県教育委員会のモデル事業として、通学先の中学校に希望する部活動がない市内の中学生を受け入れる地域スポーツクラブを立ち上げた。

これは、市がプロスポーツクラブ・大学等と連携して、地域で青少年を支援する「官製

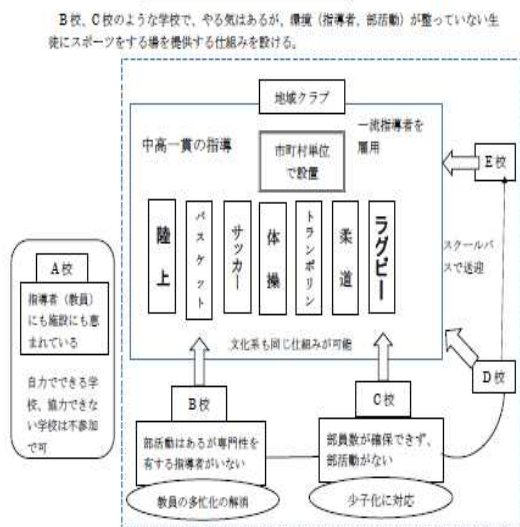
地域のスポークラブ」を立ちあげる試みであり、県は3年間の委託期間でノウハウを蓄積し、その取り組みを県内各市町にも波及させる計画である。

将来的なイメージは【図1】のとおりである。

部活動はあるが、専門性を有する指導者がいないB校や、部員数が確保できないC校、部活動がない学校においてやる気はあるが環境(指導者・部活動)が整っていないD校・E校のような生徒をスクールバスで送迎して、B・C・D・E4校の生徒と一緒に部活動を行うという形をイメージしている。

今年度は、陸上競技とラグビーの2競技を開設し、陸上競技部に3つの中学校から計30名、ラグビー部に6つの中学校から20名が参加している。この取り組みは始まったばかりであるが、所属している生徒や保護者には好評である。

【図1】イメージ図



(3) 新たな部活動の検討：「学校連携ブロック型部活（エリア制部活）」

ここでは、現在、県東部で提案されている「学校連携ブロック型部活（試案）【図2】する。【図2】

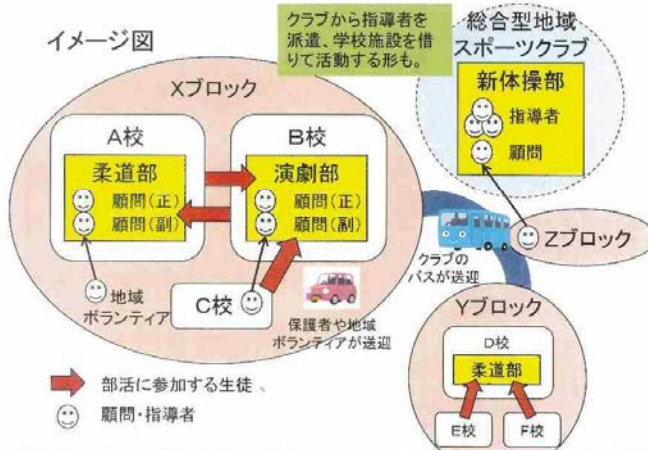
先に紹介した「磐田スポーツ部活」は、この図の中では、「B. 統合型地域スポーツクラブによる合同部活」(青色部分)として表現されている。それに対して、A市で提案、検討されている「A. 学校連携ブロック型部活」(肌色部分)は、「市内を複数ブロックに分け、ブロック内の学校同士が連携し、地域の協力を得ながら活動するよう部活動を構想している。

例えば市内 18 中学校をいくつかのブロックに分ける。図では、A校、B校、C校の3校でXブロックを形成している。この3校は比較的距離が近く、しかもいずれも小中規模校で、3校合計で16学級、生徒数450人～500人程度を想定している。このXブロックを従来までの一つの「中学校」と捉えて部活動を展開していく。

生徒数は現状の約3倍、顧問数も3倍となり活動に十分な部員数

「合同部活」による部活動の受け皿づくり(案)

A. 学校連携ブロック型合同部活
市内を複数ブロックに分け、ブロック内の学校同士が連携し、地域の協力を得ながら活動する合同部活。(プロスポーツクラブや大学などの核となる団体がない中で)
B. 統合型地域スポーツクラブによる合同部活
統合型地域スポーツクラブを核とした、市内の生徒全体を対象とした合同部活。



→ 部活に参加する生徒、
☺ 顧問・指導者

「今後の部活のあり方検討会※」を立ち上げ、モデルケースとして合同部活を実施する地域や部活動の選定を行っていく。
 ・A市(※) ・教職員組合(※) ・各種協会(体協など)
 ・校長会(※) ・地域(コミュニティ) ・PTA ・事業者
 ※ 検討会を発足させる前段階にこれら三者で協議をし、モデルケースとなりそうな地域や部活を調査しておくが良い。

・顧問数を確保できる。活動場所をA校・B校・C校の3カ所に分け、土日には合同でどちらか1日を練習や練習試合に充てる。日々の練習は自校にて生徒の自主的な活動を行いながら、各学校の裁量で進める。平日にも週1回程度、ブロック全体で練習できることを理想としている。ブロック制により、指導者相互のつながりができ、指導力向上も期待できる。

ブロックを形成する場合、単独で500人以上の生徒数がある学校の場合は、単独1校で1ブロックとなる場合もある。また、ブロックは生徒数のバランスが大きく崩れない限りできるだけ長く同じ学校同士でブロックを形成する。これにより、単年度毎の合同チームを組む必要はなくなり、また、競技力向上を目的とした合同チーム編成を防ぐことにもなる。また、3分の1程度の自校生徒を直接指導でき、他校の生徒であっても、中学校教員が指導することができるため、中学生の全人的な人間形成を期待できる。さらに、1つの部に顧問を3人配置する必要はなく、多くの部を維持することや複数顧問制も可能になる。

この制度を機能させるためには、生徒の送迎における保護者の協力や地域ボランティアの協力が不可欠となり、送迎バスの運行が必要なブロックも出てくることも予想できる。また、現在ある部活動数を維持し、生徒の活動の機会、選択肢を増やせることは大きな強みとなる。

3 おわりに

以上、静岡県の子徒数減・部員数減・設置部活動数減等に悩む中学校と行政等の新たな取り組み案を3つ紹介した。沼津市の「総合部」設置により生徒全員を部活動に加入させる方式は、任意加入制からの移行を考えると、保護者や生徒はもちろん、教職員や地域の理解を得ることが必要となる。また、生徒全員を部活動に加入させていくためには、生徒や保護者の多様なニーズに応えられるよう、部活動指導員や外部指導者の導入による設置部活動数の維持等、地域人材の有効活用がますます必要となる。

磐田市の取り組みについては、プロスポーツクラブと県・大学が協力して行う事業であり、経済的な裏付けや条件整備ができないまま他の市町で実現可能となるかは課題が残る。今後、イメージどおり競技数が増設され、特に球技等の団体競技において、中体連主催の大会参加を希望した場合には、参加のあり方が大きな問題となる。県下において、財政面での支援やプロスポーツクラブ等による指導が期待できない地域がほとんどであることから、同じ形で設置していくことは難しい。今後、地域の実態に応じた形でスポーツクラブが企画され運営できるようになれば、生徒のスポーツの機会も大きく広がると考えられる。

なお、「学校連携ブロック型部活（エリア制部活）」については試案となるが、現在の部活動を維持発展させるための計画であり、地域の実態に応じた形で検討が進められることを期待したい。ただ、現在の合同チーム規定に沿わない部分が多いことから、上位大会への出場も可能となるようチームを編成する必要がある。どの案についても検討の余地があるため、本県中体連としては条件整備を進めながら実現可能な方向を模索していきたい。